

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第214期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井明生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第213期 第2四半期 連結累計期間	第214期 第2四半期 連結累計期間	第213期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	104,386	97,636	206,831
経常利益	(百万円)	6,952	7,656	14,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,111	5,062	9,350
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,473	3,922	3,494
純資産額	(百万円)	259,617	260,381	257,524
総資産額	(百万円)	419,685	411,670	413,264
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.17	28.89	53.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.2	62.6	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,700	8,022	17,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,106	9,446	7,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,554	1,555	7,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,642	42,020	45,658

回次		第213期 第2四半期 連結会計期間	第214期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.11	15.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 営業収益には消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国で景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きがみられました。またわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、港湾運送事業において貨物取扱量が増加したものの、国際運送取扱事業において貨物取扱量の減少、海上運賃の下落や為替円高の影響により収入が減少し、不動産事業で、マンション販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前年同期比67億4千9百万円（6.5%）減の976億3千6百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の減少等に伴い作業運送委託費等が減少し、不動産事業で、マンション販売物件の減少等に伴い不動産販売原価等が減少したほか、物流及び不動産の両事業で減価償却費や修繕費の減少もあり、全体として前年同期比75億8千1百万円（8.1%）減の862億5千3百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、事業税外形標準課税部分の増加等により、同2億1千3百万円（4.4%）増の51億2千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比6億1千7百万円（10.9%）増の62億5千8百万円となり、経常利益は、同7億4百万円（10.1%）増の76億5千6百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少により、前年同期比4千9百万円（1.0%）減の50億6千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品等の取扱増加があったものの非鉄金属等の取扱減少もあり全体として貨物取扱量が伸び悩んだため、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.1%減の241億4千万円、陸上運送事業で同0.2%減の219億1千6百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比9.0%増の113億1千1百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、貨物取扱量の減少、海上運賃の下落や為替円高の影響により、営業収益は同18.6%減の210億2千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比45億3千7百万円（5.3%）減の811億5千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少等に伴い作業運送委託費等が減少したほか、減価償却費や修繕費の減少もあり、前年同期比53億1千1百万円（6.4%）減の776億8千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比7億7千4百万円（28.7%）増の34億6千8百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、電力料等の付帯収入の減少等により、営業収益は前年同期比1.1%減の152億9千6百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少等により、前年同期比47.5%減の22億2千1百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比21億8千8百万円（11.1%）減の175億1千7百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価が減少したほか、減価償却費や修繕費の減少もあり、前年同期比24億5千5百万円（17.1%）減の118億8千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億6千7百万円（5.0%）増の56億3千2百万円となりました。

セグメント別営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第2四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	24,140	511	2.1
（陸上運送事業）	21,916	47	0.2
（港湾運送事業）	11,311	932	9.0
（国際運送取扱事業）	21,022	4,788	18.6
（その他）	2,763	121	4.2
計	81,154	4,537	5.3
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	15,296	177	1.1
（その他）	2,221	2,011	47.5
計	17,517	2,188	11.1
セグメント間取引消去	1,035	24	
合計	97,636	6,749	6.5

(注) 物流事業における業務の多様化に伴い、従来の物流事業の「その他」の営業収益が増加したため、第1四半期から、物流事業における各事業の営業収益の計上区分を次のとおり変更している。

- (1) 「倉庫事業」の営業収益において、従来の収入（倉庫保管料及び倉庫荷役料）に、その他の倉庫事業関連収入（当第2四半期：4,285百万円、前第2四半期：4,599百万円）を加える。
- (2) 「陸上運送事業」の営業収益において、従来の収入（陸上運送料）に、その他の陸上運送事業関連収入（当第2四半期：0百万円、前第2四半期：0百万円）を加える。
- (3) 「港湾運送事業」の営業収益において、従来の収入（港湾荷役料）に、その他の港湾運送事業関連収入（当第2四半期：2,413百万円、前第2四半期：2,015百万円）を加える。
- (4) 「国際運送取扱事業」の営業収益において、従来の収入（国際運送取扱料）に、その他の国際運送取扱事業関連収入（当第2四半期：65百万円、前第2四半期：65百万円）を加える。
- (5) 「その他」の営業収益において、従来の収入から、上記(1)～(4)の合計額（当第2四半期：6,764百万円、前第2四半期：6,681百万円）を減ずる。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間の総資産は、保有株式の時価増加により「投資有価証券」が増加したものの、流動負債の営業未払金、未払金の支払等により「現金及び預金」が減少したため、前期末比15億9千4百万円減の4,116億7千万円となりました。

負債合計

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、営業未払金、未払金の支払等により、前期末比44億5千1百万円減の1,512億8千8百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間の純資産は、為替円高に伴い「為替換算調整勘定」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したため、前期末比28億5千7百万円増の2,603億8千1百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.9ポイント上回る62.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、80億2千2百万円の増加（前年同期は97億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、94億4千6百万円の減少（前年同期は41億6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、15億5千5百万円の減少（前年同期は55億5千4百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（6億5千8百万円の減少）を加えた全体で36億3千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は420億2千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	175,921,478	-	22,393	-	19,383

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,004	9.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,295	8.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,707	5.52
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	5,932	3.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,831	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,728	2.12
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	3,315	1.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,205	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,102	1.76
計		73,453	41.75

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 平成26年7月4日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,560	3.73
東京海上アセットマネジメント 投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	230	0.13

- 3 平成27年7月21日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成27年7月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,228	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,714	4.39
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,180	1.24
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	417	0.24

- 4 平成28年1月8日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成27年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	443	0.25
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	8,974	5.10

- 5 平成28年6月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成28年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
マラソン・アセット・ マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アップパー・ セントマーティンズ・レーン 5、 オリオン・ハウス	10,664	6.06

- 6 平成28年7月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成28年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,578	2.03
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	406	0.23
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	5,336	3.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,889,000	173,889	
単元未満株式	普通株式 858,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,889	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式907株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	649,000		649,000	0.37
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,174,000		1,174,000	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,398	38,644
受取手形及び営業未収金	31,509	30,580
有価証券	2,000	5,000
販売用不動産	10,968	11,762
繰延税金資産	1,528	1,479
その他	4,775	5,429
貸倒引当金	89	85
流動資産合計	96,091	92,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,241	107,356
機械装置及び運搬具（純額）	4,204	3,965
土地	74,322	79,614
建設仮勘定	556	1,631
その他（純額）	2,867	2,695
有形固定資産合計	194,192	195,263
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,583	1,344
その他	6,825	6,742
無形固定資産合計	16,131	15,809
投資その他の資産		
投資有価証券	98,237	99,374
長期貸付金	501	545
繰延税金資産	2,460	2,417
その他	5,792	5,635
貸倒引当金	22	22
投資損失引当金	118	162
投資その他の資産合計	106,849	107,787
固定資産合計	317,173	318,860
資産合計	413,264	411,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,954	17,732
短期借入金	16,028	20,937
未払法人税等	2,521	1,948
取締役賞与引当金	40	22
その他	11,621	8,998
流動負債合計	49,166	49,638
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	27,926	22,419
長期預り金	22,776	22,855
繰延税金負債	14,805	15,604
役員退職慰労引当金	197	177
退職給付に係る負債	13,553	13,263
その他	316	329
固定負債合計	106,574	101,649
負債合計	155,740	151,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,625
利益剰余金	172,200	176,210
自己株式	807	817
株主資本合計	213,405	217,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,282	41,479
為替換算調整勘定	1,703	595
退職給付に係る調整累計額	449	447
その他の包括利益累計額合計	41,535	40,436
非支配株主持分	2,583	2,532
純資産合計	257,524	260,381
負債純資産合計	413,264	411,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	11,854	11,756
倉庫荷役料	8,197	8,098
陸上運送料	21,962	21,915
港湾荷役料	8,361	8,896
国際運送取扱料	25,746	20,957
不動産賃貸料	16,377	16,129
その他	11,886	9,882
営業収益合計	104,386	97,636
営業原価		
作業運送委託費	44,447	40,067
人件費	17,449	17,693
施設賃借費	4,564	4,397
減価償却費	6,595	6,157
その他	20,777	17,937
営業原価合計	93,834	86,253
営業総利益	10,551	11,382
販売費及び一般管理費	1 4,909	1 5,123
営業利益	5,641	6,258
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	1,110	1,039
持分法による投資利益	229	235
その他	337	449
営業外収益合計	1,696	1,736
営業外費用		
支払利息	358	315
その他	26	23
営業外費用合計	385	339
経常利益	6,952	7,656
特別利益		
固定資産処分益	11	18
投資有価証券売却益	1,256	36
施設解約補償金	19	165
特別利益合計	1,286	220
特別損失		
固定資産処分損	389	128
投資有価証券評価損	-	284
投資損失引当金繰入額	10	43
損害補償費用	144	-
特別損失合計	544	456
税金等調整前四半期純利益	7,694	7,420
法人税等	2,555	2,335
四半期純利益	5,138	5,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,111	5,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,138	5,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,725	1,264
為替換算調整勘定	96	2,051
退職給付に係る調整額	19	3
持分法適用会社に対する持分相当額	36	379
その他の包括利益合計	7,611	1,163
四半期包括利益	2,473	3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,571	3,963
非支配株主に係る四半期包括利益	98	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,694	7,420
減価償却費	6,787	6,332
引当金の増減額（は減少）	32	45
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	317	283
受取利息及び受取配当金	1,128	1,052
支払利息	358	315
投資有価証券売却損益（は益）	1,256	36
投資有価証券評価損益（は益）	-	284
売上債権の増減額（は増加）	775	385
販売用不動産の増減額（は増加）	7	794
仕入債務の増減額（は減少）	873	939
預り金の増減額（は減少）	48	428
その他	366	1,612
小計	11,762	9,636
利息及び配当金の受取額	1,334	1,332
利息の支払額	383	303
法人税等の支払額	3,012	2,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,700	8,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,956	9,599
固定資産の売却による収入	8	45
投資有価証券の取得による支出	33	25
投資有価証券の売却による収入	1,819	52
その他	55	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,106	9,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額（は減少）	2,686	350
社債の償還による支出	7,000	-
配当金の支払額	1,051	1,051
その他	189	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,554	1,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	658
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5	3,637
現金及び現金同等物の期首残高	43,276	45,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,642	1 42,020

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,105百万円	1,065百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	600 "	206 "
(株)ワールド流通センター	153 "	98 "
その他	31 "	17 "
計	1,890百万円	1,388百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
報酬及び給与	2,369百万円	2,323百万円
福利厚生費	451 "	439 "
取締役賞与引当金繰入額	20 "	22 "
退職給付費用	159 "	172 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "	18 "
のれん償却額	155 "	145 "
貸倒引当金繰入額	24 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	39,739百万円	38,644 百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,698 "	1,623 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	5,600 "	5,000 "
流動資産その他(預け金)	0 "	"
現金及び現金同等物	43,642百万円	42,020 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	85,397	18,988	104,386		104,386
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	293	717	1,011	1,011	
計	85,691	19,706	105,397	1,011	104,386
セグメント利益	2,694	5,364	8,058	2,417	5,641

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,417百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,428百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	80,799	16,836	97,636		97,636
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	354	681	1,035	1,035	
計	81,154	17,517	98,672	1,035	97,636
セグメント利益	3,468	5,632	9,100	2,841	6,258

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,841百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,855百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益 29.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 28.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する四半期純利益 5,111百万円	親会社株主に帰属する四半期純利益 5,062百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 5,111百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 5,062百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,219,868株	普通株式の期中平均株式数 175,206,453株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第214期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,051百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。